

pick up 4

パートナーシップ制度・ファミリーシップ制度に関する陳情

陳情者 境 志のぶ、西村 美穂

【陳情の趣旨】

同性同士の生活では、公営住宅に入居できない。集中治療室への入室や手術の同意書への記入が認められない。財産の相続権がない。養子をとること、犬や猫の里親にもなれないなど、本来受けられるはずの社会的利益が得られていない。性的少数者を含む同性同士で生活する者を家族として扱う制度を創設してほしい。

【議員間討議】 (主な意見)

G7 (先進7か国) で同性婚を認めていないのは日本だけである。特に、性の問題でサービスに格差が生じているのは問題だ。

同性婚を認めず法的効果が受けられないことについて、札幌地方裁判所は「法の下での平等」を定めた憲法14条に違反するとの判決であった。

憲法24条には「婚姻は両性の合意によって成立する」と定めているが、14条と24条の内容には乖離がある。憲法を改正しなければ抜本的な解決にならない。

都は10月から調査を開始した。都の動向を見てから判断するべきでは。

現時点で町が独自に条例や要綱を設置しようとすることで、かえって偏見を生じることが危惧される。町民の理解を得られるように、人権について学校での教育や町民への啓発活動に積極的に取り組むことを優先させるべき。

【委員会での採決の結果】 不採択→委員長が審査結果を本会議で報告

本会議での賛成・反対討論

賛成討論 小川 龍美 議員

今年3月、複数の同性カップルが国を訴えた裁判で、札幌地裁は初めて違憲判決を下した。また、12月7日、小池都知事が「同性パートナーシップ制度」を4年度内に導入する方針を初めて示した。10月の調査では、約7割が「同制度が必要」と答えたとし、「都民の意向や当事者の思いを受け止め、制度の基本的な考え方を示していく」と述べている。今後、同性カップルが一般的な夫婦と同様に、公営住宅や医療などの都民サービスを利用できるよう検討を進めていく方針で、近隣自治体にもこの動きが広がっていくものと思われる。わが町も本制度の創設に取り組むべき。



反対討論 森 巨 議員

性を要因としたサービス格差は理不尽であり、差別解消への制度創設は必須である。しかし、町単独で制度をつくるには、対象者の人権に配慮しながらの調査などに、時間、労力、諸経費を投入することになり、費用対効果から合理的ではない。都は既に10月から調査を開始しており、その結果を受けて改めて判断するべきである。



採決の結果、不採択すべきものと決まりました。



※全ての陳情の詳細はHPでご覧になれます。

総務産業建設委員会が2つのテーマを審査

9月議会で継続審査とされた、核兵器禁止条約に署名・批准をするよう、国に意見書の提出を求める2つの陳情と、今回新たに提出されたパートナーシップ制度・ファミリーシップ制度を求める陳情について、12月7日に審査を行いました。審査の結果、いずれの陳情も不採択となりました。また、12月14日の本会議では、委員長が委員会での結果を報告した後、賛成、反対の討論が行われ、不採択に決まりました(各議員の賛否は8ページに掲載)。

出席者 石川 修、下澤 章夫、大坪 国広、下野 義子、榎本 義輝、原 隆夫、村上 嘉男

pick up 3

核兵器禁止条約の署名、批准に関する陳情

陳情者 新日本婦人の会お茶の実会 代表 青木 道子

核兵器禁止条約の署名・批准を求める陳情

陳情者 みずほ9条の会 共同代表 谷 四男美
榎 栄 まゆみ

【議員間討議】 (主な意見)

隣国が国際社会からの批判を顧みず、ミサイル発射実験を行っているという現実は無視できない。国民を核兵器の被害から守るためにどうするべきか現実的な対応が必要だ。

同条約は50か国が批准しているが、アメリカ、ロシア、イギリス、フランス、中国は批准しない姿勢を見せている。日本が批准すると、同盟国の抑止力が得られにくくなり、国民の生命・安全が損なわれる可能性がある。

唯一の被爆国である日本が、この禁止条約の先頭にいるべきだ。

現段階の日本の立場としては批准することより、核兵器禁止条約締約国会議にオブザーバーとして参加し、核兵器の保有国、非保有国との溝を埋めることを最優先に進めることである。今回、被爆地広島県出身の総理大臣が誕生したこともあり、期待したい。

【委員会での採決の結果】 不採択→委員長が審査結果を本会議で報告

本会議での賛成・反対討論

賛成討論 大坪 国広 議員



条約は、核兵器の非人道性を厳しく告発し「悪の烙印」を押すと共に、完全廃絶までの枠組みと道筋を明記している。日本は、唯一の戦争被爆国であり原爆の恐ろしさを一番よく知っている。本来、核廃絶の先頭に立つべき国が、「核抑止力の正当性が損なわれる」という理由で条約に背を向けている。広島・長崎を最初で最後の被爆地とするためにも、署名、批准すべきである。

反対討論 山崎 栄 議員

われわれ議員も非人道的な核兵器廃絶を願っている。立場の異なる国同士を橋渡ししながら、現実的な取り組みを進めることが重要だ。しかし、北朝鮮の核・ミサイル開発は脅威である。核兵器の使用をほめかす相手に対しては、同盟国の抑止力を維持することが必要で、条約を署名、批准すれば、同盟国による核抑止力の正当性を否定し、国民の生命・財産を危険にさらす。よって不採択とすべきである。



採決の結果、不採択すべきものと決まりました。

賛否が分かれた
3つの陳情



イメージ